マーケットウィークリー

資産形成なら SMAM

情報提供資料

2016年7月4日

（No.421）
〈マーケットレポートNo.4,886〉

【2016年6月27日～7月1日】

1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末 2016/6/24	先週末 2016/7/1	前週比
NYダウ（米国）	17,400.75	17,949.37	3.15%
日経平均株価（日本）	14,952.02	15,682.48	4.89%
DAX指数（ドイツ）	9,557.16	9,776.12	2.29%
FTSE指数（英国）	6,138.69	6,577.83	7.15%
上海総合指数（中国）	2,854.29	2,932.48	2.74%
香港ハンセン指数（中国）	20,259.13	20,794.37	2.64%
ASX指数（豪州）	5,113.18	5,246.61	2.61%
<リート>	**先々週末**	**先週末**	**前週比**
S&Pグローバルリート指数	183.39	191.07	4.19%
<債券>（利回り）（%）	**先々週末**	**先週末**	**前週差**
米国10年国債	1.560	1.444	▲0.116
日本10年国債	▲0.170	▲0.253	▲0.083
ドイツ10年国債	▲0.047	▲0.126	▲0.079
英国10年国債	1.086	0.863	▲0.223
<為替>	**先々週末**	**先週末**	**前週比**
ドル円	102.22	102.52	0.29%
ユーロ円	113.65	114.16	0.45%
ユーロドル	1.1117	1.1136	0.17%
豪ドル円	76.31	76.85	0.71%
<商品>	**先々週末**	**先週末**	**前週比**
商品（CRB指数）	188.69	194.26	2.95%
原油先物価格（WTI）	47.64	48.99	2.83%

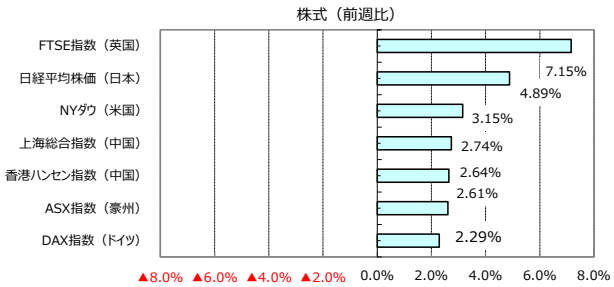
【先週の市場の振り返り】

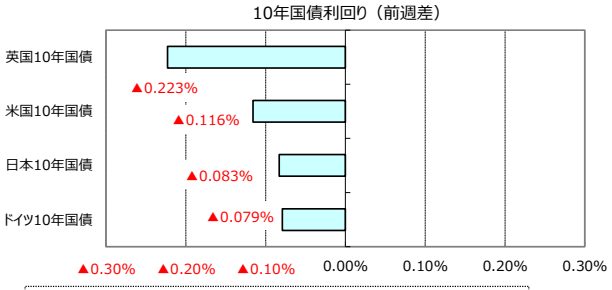
＜株式＞
世界の株式市場は大きく反発しました。前週の英国の欧州連合（EU）離脱決定を受け、世界的に中央銀行が景気下支えに動くとの見方が強まり、株式の買い戻しを誘いました。米国株式市場では、NYダウの終値が17,949ドルとなり、英国のEU離脱決定前の水準に近づきました。欧州株式市場のドイツDAX指数も買い戻しの動きから、9,776ポイントに上昇しました。中国株式市場では、上海総合指数が2,900ポイントを回復し、約3週ぶりの高値となりました。日本の株式市場は、英国のEU離脱決定で急伸した円高に歯止めがかかったことから、日経平均株価が大幅に反発し、5%近い上昇となりました。

＜債券＞
日米欧の長期金利は、軒並み過去最低水準に低下しました。英国のEU離脱決定で世界的に経済成長が抑制されるとの懸念から、安全資産の国債に投資マネーが流れ込みました。米国10年国債利回りは、一時過去最低の1.378%に低下した後、1.444%で引けました。ドイツ10年国債の利回りは▲0.126%に低下し、過去最低水準となりました。日本の10年国債利回りも▲0.253%と過去最低水準を更新しました。

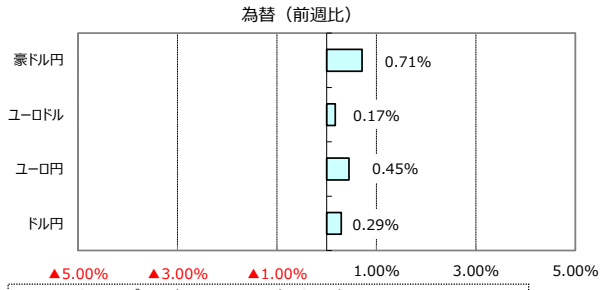
＜為替＞
世界の株式市場が反発する中で、円相場は、それまで安全通貨として買われた反動から、前週末比でやや売られました。円相場は、対ドルで小幅に下落し、102円半ばで終了しました。対ユーロでは、114円台前半で取引を終え、小幅な円安となりました。

＜商品＞
原油先物価格は、48.99ドルと前週末比で上昇しました。主要国の株式相場の上昇が続き、リスク資産である原油にも買いが入りました。





※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【2016年6月27日～7月1日】

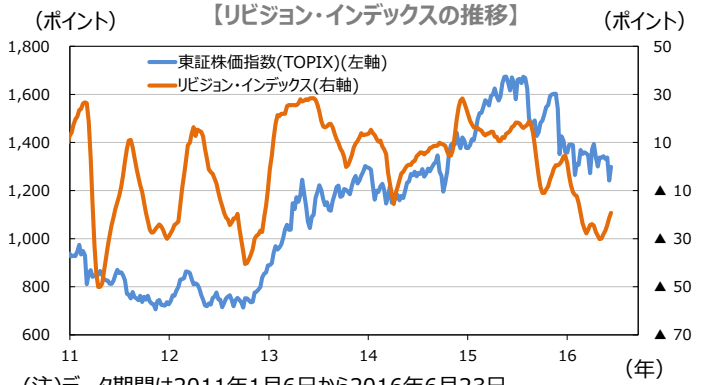
2．先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
6/27 （月）	先週のマーケットの振り返り	2016/6/20～6/24マーケットの振り返り
6/28 （火）	英国のEU離脱投票を受け下落。落ち着きどころを探る展開へ 最近の欧州株式市場（2016年6月）	1. 足元は緩やかな景気拡大、個人消費がしっかり 2. 英国のEU離脱で減速へ、欧州株式は急落 3. **【当面株価の上値は重いが、リーマン・ショック時とは異なる】**欧州株式は、景気下振れリスクや英国とEUとの離脱交渉を巡る不透明感から当面上値が重い展開が予想されます。ただし、欧州の銀行の資本が改善していることから英国のEU離脱を要因とする信用収縮に陥るリスクは回避できると見られます。
☆ 6/28 （火）	日本株式市場の現状と今後の見通し	1. 英国の欧州連合（EU）離脱で日本株式は下落、欧州の不透明感は当面続く見込み 2. 最大の注目点は通貨、株価下落の歯止めとなる材料も 3. **【今後の見通し～待たれるカタリスト】**日本株式は、今後数カ月間外部環境の不透明感を背景にボックス圏での推移が想定されます。日米の経済指標や金融政策、財政刺激策の規模と内容に注目する必要がありそうです。
6/29 （水）	最近の指標から見る米国経済（2016年6月） 緩やかな景気拡大、政策金利は当面据え置きへ	1. 雇用の増勢は鈍化、その他の景気指標は堅調 2. 政策金利は当面据え置きへ、海外経済のリスクが高まる 3. **【英国EU離脱の影響は限定的】**米国が内需主導の成長軌道にあることを踏まえると、イギリスのEU離脱による経済への直接的な影響は限定的と考えられます。ただし、EU離脱が世界の金融・為替市場に及ぼす影響には注意が必要です。特にドル高が行き過ぎると、景気が失速するリスクが高まります。
6/30 （木）	日本の株式市場 日本株式市場を巡る環境を整理	1. 市場は落ち着きを取り戻しつつある 2. 海外は米中の政策、国内は政府・日銀の政策がカギ 3. **【日本株式は、内外経済見通しの改善で堅調さを取り戻せるかに注目】**日本は、追加の金融緩和に加え財政規模が拡大する可能性も高まっています。景気や業績に対する見通しは徐々に改善すると見られ、日本株式の上昇が展望できる状況になると見られます。
☆ 7/1 （金）	日銀短観と市場動向 大企業製造業の景況感は横ばい、追加政策に期待	1. 景況感は横ばい、非製造業は悪化 2. 想定為替レートは111円、設備投資計画はやや慎重 3. **【追加緩和・補正予算に期待】**英国のEU離脱ショックを受けて、財務省、日銀が緊急会合を開き、投機的な円高に断固たる措置を取る姿勢を示した後、円高に歯止めがかかり、株式市場は落ち着きを取り戻しています。追加金融緩和や補正予算の規模拡大などの期待感が株式市場を支えそうです。

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。

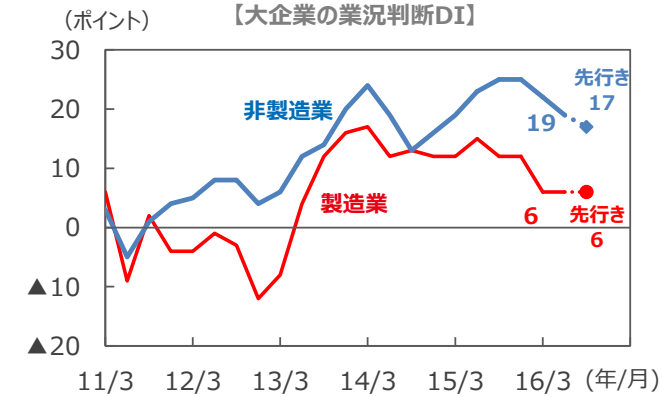
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆6/28日本株式市場の現状と今後の見通し



(注)データ期間は2011年1月6日から2016年6月23日。
リビジョン・インデックス＝（業績上方修正銘柄－同下方修正銘柄）÷全銘柄。
(出所)Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆7/1日銀短観と市場動向 大企業製造業の景況感は横ばい、政策に期待



（注）データは2006年1月～2016年6月（月次）。
2016年6月は22日のデータ。
（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【2016年6月27日～7月1日】

3．今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
7/4 （月）		6月マネタリーベース 6月調査日銀短観全容 ☆	ユーロ圏5月生産者物価 ☆	
7/5 （火）	5月製造業受注		ユーロ圏5月小売売上高	豪州RBA金融政策決定会合 ☆ 豪州:5月小売売上高、5月貿易収支 中国6月財新PMI
7/6 （水）	5月貿易収支 6月ISM非製造業景況指数 FOMC議事要旨（6月14、15日）		独5月製造業受注	
7/7 （木）		5月景気動向指数 6月東京オフィス空室率	独5月鉱工業生産 英5月鉱工業生産 英6月ハリファクス住宅価格	中国6月外貨準備高
7/8 （金）	6月雇用統計 ☆	5月国際収支 5月毎月勤労統計 6月景気ウォッチャー	独5月貿易収支 英5月貿易収支	
☆ 今週の注目点	米国の金融政策を予測するうえで、雇用統計が注目されます。	日銀の金融政策を見るうえで、日銀短観の企業物価見通しが注目されます。	ECBの金融政策を占ううえで、ユーロ圏の生産者物価が注目されます。	豪州の金融緩和があるかが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート 検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2016年 6月28日 日本株式市場の現状と今後の見通し【デイリー】

2016年 7月 1日 日銀短観と市場動向【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年 6月27日 先週のマーケットの振り返り（2016/6/20-6/24）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年 6月 2日 先月のマーケットの振り返り（2016年5月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年 7月 1日 「参議院選挙」の焦点はアベノミクス（日本）【キーワード】

【2016年6月27日～7月1日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 ･･･申込手数料 上限3.78%（税込）
･･･換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
･･･信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用･･･信託報酬 上限 年 3.834%（税込）

◆その他費用･･･監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年3月18日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第399号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人　第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨･勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ･分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性･完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス･統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。